

コロナウイルス感染拡大の日本経済への影響

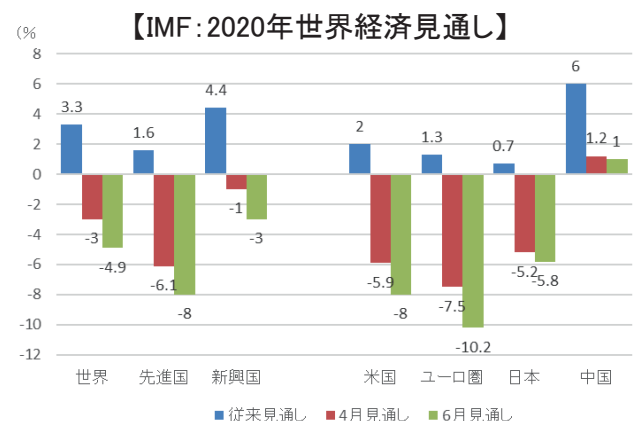
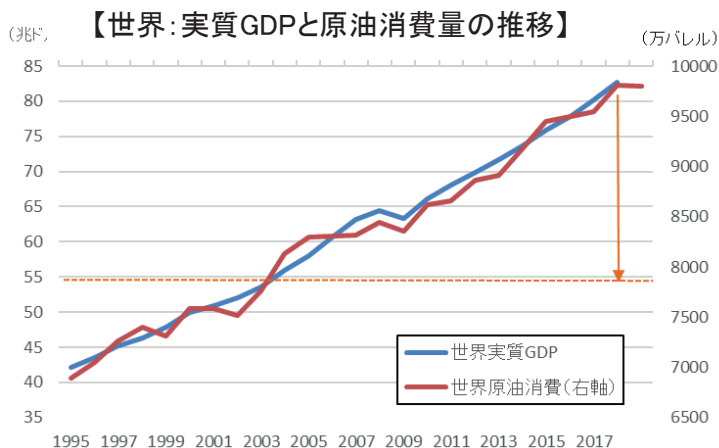
2020年7月3日

新潟県立大学国際経済学部教授 中島厚志

1. 大恐慌以来最悪のコロナ危機

○ ウイルス感染拡大と移動規制で主要国経済は大恐慌以来の不況へ

- ・ 原油消費は一時2000万バレル/日以上落ち込んだとされており、2003年当時の原油消費量に相当。世界経済成長率は原油消費量増加率より高いことから、世界GDPは一時的に2000年前後に戻ったとも推計される
- ・ IMFは2020年の世界経済成長率を1月時点のプラス3.3%見通しから6月発表ではマイナス4.9%に下方修正。新興国がマイナス成長と見込まれるのはIMFが経済見通しを発表し始めて以降初めてながら、ブラジル等での感染拡大止まらず著しい悪化へ



○ 新型コロナウイルスによる世界経済への影響は、いままでの感染症流行と比べて最悪級

- ・世界銀行は世界的な疾病流行が経済にもたらす影響を随時分析しており、深刻度に応じて3つに分類。この分類に照らすと、今回の新型コロナウイルスの罹患率と死亡率は小さいものの経済への影響はスペインかぜに並ぶ重度
- ・ちなみに、経済的損失では、SARSで400億ドル(中国GDPの0.3%)、米国でパンデミックが起きれば5000億ドル(米GDPの0.5%)、スペイン風邪では3兆ドル(世界GDPの5%)との見立て

【疾病流行による経済への影響】

世 界			
ケースシナリオ	前 提	予想死亡者数	GDPの下押し
軽 度	香港かぜ(1968-69年)と同等規模	140万人	-0.7%
中程度	アジアかぜ(1957年)と同等規模	1420万人	-2.0%
重 度	スペインかぜ(1918-1919年)と同等規模	7110万人	-4.8%

(注) 世界ではインフルエンザで毎年20万人から100万人以上が死亡(世界銀行)
 (出所) 世界銀行、オーストラリア国立大学

【感染症: 罹患者における死亡率】

感染症	罹患者における死亡率
新型コロナウイルス (COVID-19)	4~19%
SARS	10% Venkatesh and Memish (2004) Munster et al. (2020)
MERS	34% Munster et al. (2020)
季節性インフルエンザ (米国)	0.1 ~ 0.2% 米疾病対策予防センター (CDC)
エボラ出血熱	50% (2013-16では40%) WHO (2020) Shultz et al. (2016)

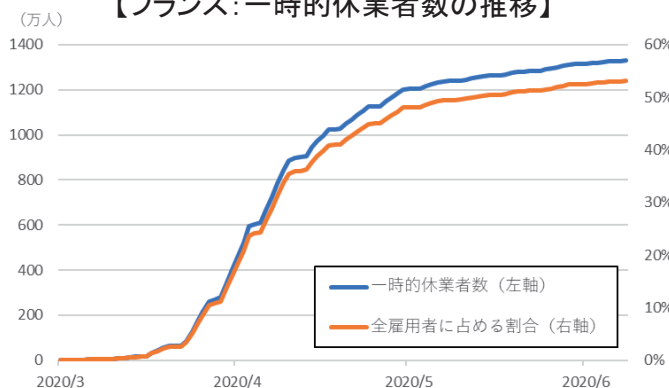
(出所) Our World in Data

2

○ 感染終息後も、世界は副次的な経済金融危機に直面する懸念

- ・今回のウイルス感染の経済への影響のほとんどは人為的な移動規制で広がったものであり、生産設備などは全く損壊していない。経済回復は、人々の感染拡大への不安がいつ払拭されて生産・消費活動が従前に戻るのが当面のポイント
- ・しかし、各国とも前例のない規模の財政金融政策で医療体制に加えて企業と雇用を支えていることから、今後一部新興国の債務危機あるいは過剰流動性による世界的なインフレや金利上昇、格差拡大による社会不安定化などが顕在化する懸念。フランスのように、雇用不安や巨額の財政負担持続が強く懸念される国も

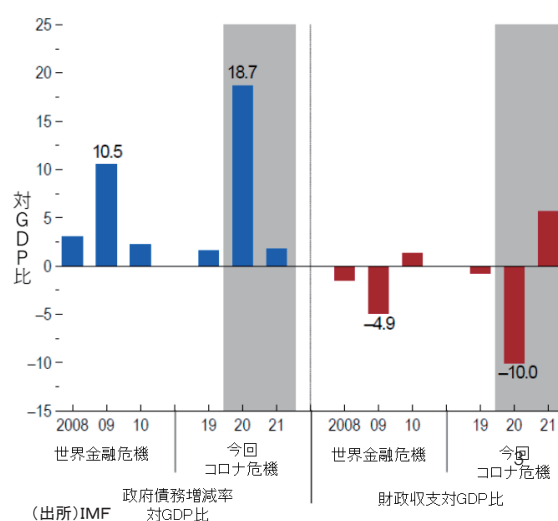
【フランス: 一時的休業者数の推移】



(注) 一時的休業者は企業が国からの給与補填を受けるために申請する制度。景気回復が鈍い場合、相当数が完全失業者に振り替わるとされている

(出所) 仏INSEE

【IMF: コロナ危機による政府債務の推移】



(出所) IMF

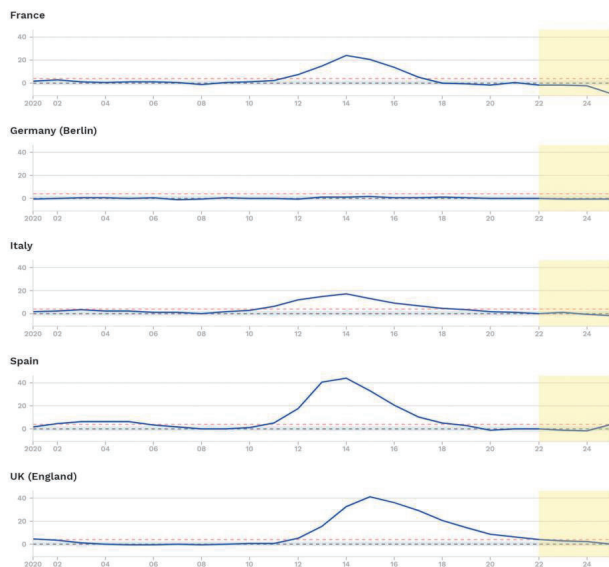


2. 主要国の経済活動はかなり回復

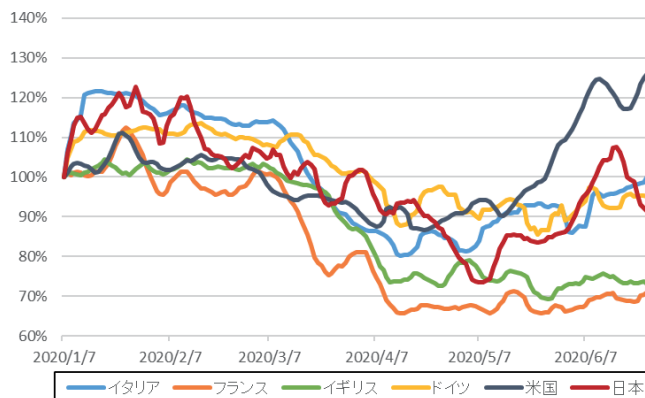
○ 現在、欧米主要国での感染拡大はかなりの程度抑止された状況。国によってばらつきはあるものの、とりわけ米国での経済活動再開は急ピッチ

- ・ 平年と比べた欧州主要国の過剰死亡者数はいずれも平年並みに戻っており、とりわけフランスで新型コロナウイルスの感染拡大を押さえ込んだ形
- ・ 電力需要回復では、米国が急ピッチ、日本も相対的に回復している一方、イギリスとフランスは緩慢

【主要国：平年と比べた過剰死亡者数の推移】



【主要先進国：電力需要増減率の推移】



(注) 最大電力需要。2020年1月7日=100%とした増減率で7日間移動平均。米国は48州(除くハワイ、アラスカ)、日本は東京電力管内(出所)ENTSO-E、米エネルギー省、東京電力

(注) 期間は2020/1/1から6/21まで
(出所) EUROMOMO

4



○ 米大手小売企業の店頭売上高はほぼ回復

- ・ 販売店舗が多いウォルマートと郊外倉庫型店舗を展開するコストコを比較すると、5月末でほぼ前年並みの売り上げに回復
- ・ ウォルマートは一般消費者が主、コストコは飲食店などへの食材卸販売も多い特徴がある。コストコの店頭販売の落ち込みが大きい一方回復もやや良いことは、それだけ外出規制での飲食店への影響が大きかったことと再開後の回復が比較的順調であることを裏付けるものとされている
- ・ もっとも、売り上げ回復は前年並み水準にであり、今年初めの感染拡大以前の前年比売り上げ増水準には戻っておらず、未だ完全回復とは言えない

【米国：WalmartとCostcoの売上高推移】

Business Recovery Scorecard

amninysolutions



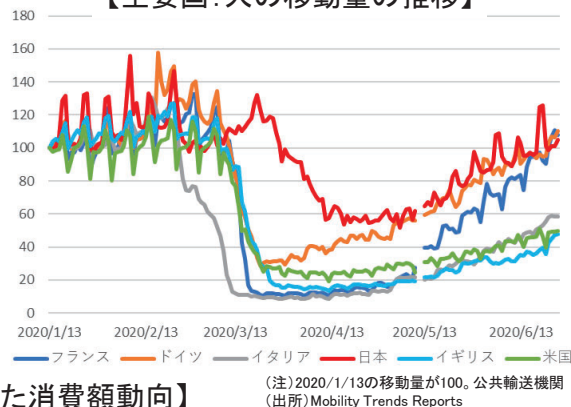
(注) 前年比。濃い折れ線がオンライン売上高、薄い青の折れ線が店頭販売額。期間は1/6-5/29
(出所) 米affinitysolutions

5

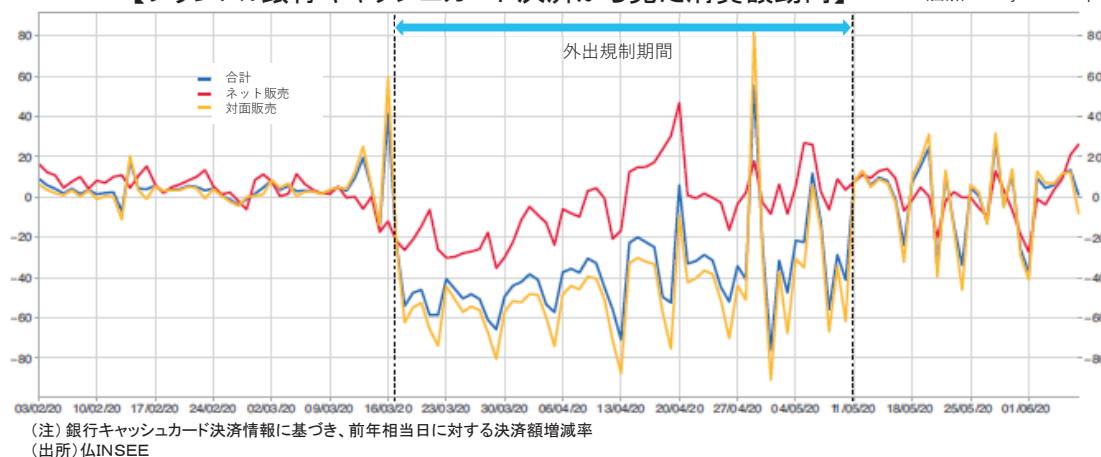
○ 一方、人々の行動パターンが外出規制で変化しており、欧州主要国の経済回復は、米国よりは緩慢でも電力需要回復よりも大きい可能性

- ・スマホ履歴による人の移動量（公共交通機関）では、日本、ドイツ、フランスの回復が大きい。一方、米国は極めて緩やかだが感染回避で在宅勤務継続や自家用車での通勤に振り替わっている可能性大
- ・フランスの銀行キャッシュカード決済履歴の範囲では、消費水準は6月以降外出規制以前に概ね戻った状況

【主要国：人の移動量の推移】



【フランス：銀行キャッシュカード決済から見た消費額動向】

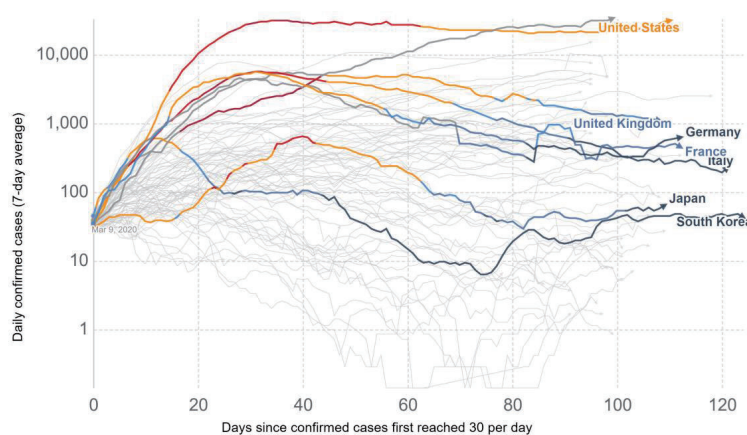


6

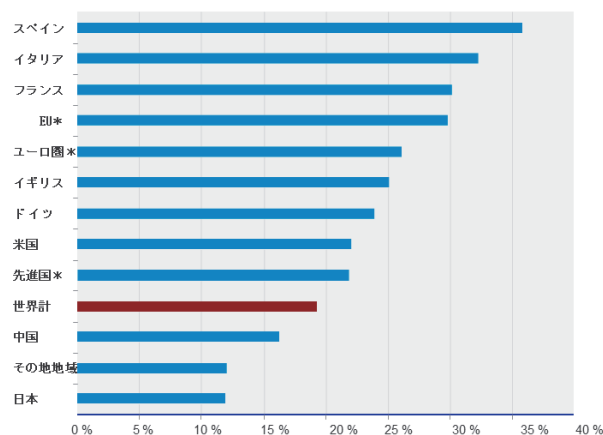
○ ただし、感染拡大が抑止されてきているとは言え、日米ドイツなどでの新規感染者数の減少が直近では横ばい・増加に転じており、感染再拡大への懸念も残存

- ・直近の新規感染者数の推移を見ると、米国は減少が止まって少し再拡大する気配があり、ドイツ、フランスや日本でも新規感染者数は横ばいから増加に転じている様子。感染収束にはなお時間がかかりそうであり、今後の感染動向が景気動向に大きく影響する状況は持続
- ・なお、外出規制中の4月の経済下押しは、世界経済鈍化の影響を勘案しても日本が小さいとの推計（仏経済研究機関OFCE）

【主要国：新規感染者数の推移】



【主要国：4月の経済下押し割合】



7

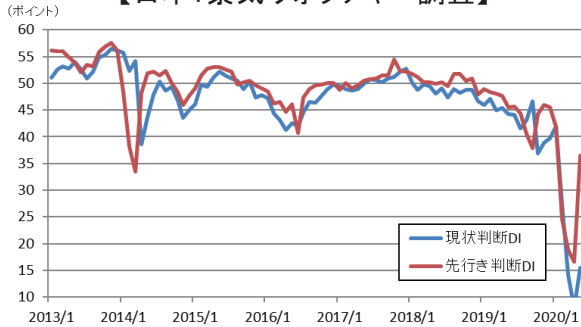


3. 日本経済の底入れ感は欧米の中間

○ 5月の景気ウォッチャー調査では、とりわけ先行き判断の改善がEUでの景況感改善度合いより大

- ・ 5月25～31日に景気敏感な業種・職種の経営者や現場担当者に景況感を聞いた5月分景気ウォッチャー調査は、現状判断、先行き判断とも改善。とりわけ、先行き判断指数の上昇幅は02年の統計開始以来最大の上昇
- ・ 現状判断の内訳では消費傾向の変化などが挙げられており、先行き判断では人の往来の少なさへの懸念などが挙げられている。内閣府は6月月例経済報告で、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある」として景気判断を一段階引き上げ

【日本：景気ウォッチャー調査】



(注) 季調済。「景気ウォッチャー調査」は内閣府が毎月実施する景況感に関する調査で、3カ月前と比べたその時点の景気と、2～3カ月前の景気予測を調査。好不中中立水準は、50ポイント。
調査時点は毎月25日から月末で、2020/5分は6/8に発表
(出所) 内閣府

【日本：月例経済報告主要変更点】

5月	6月
景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況にある。	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある。
先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくが、当面、極めて厳しい状況が続くと見込まれる。金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。	先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、極めて厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

(注) 下線部分が変更点
(出所) 内閣府「月例経済報告」、2020/6

8



【景気ウォッチャー調査：2020/5結果景気判断理由の概要】

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

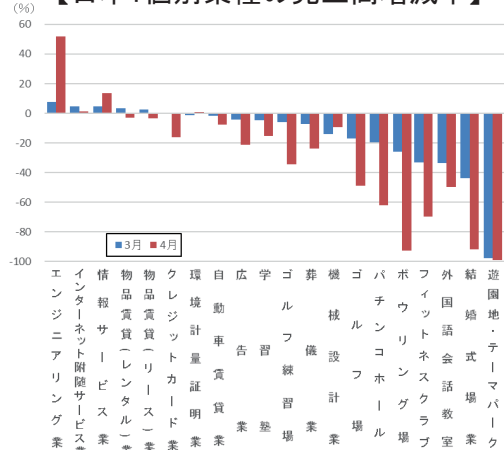
分野	判断	特徴的な判断理由
現状	○	・ 新型コロナウイルスの自粛要請が段階的に解除され、営業の再開が順調に進み、来客数も回復傾向にある。売上は平時の半分以上であるが、客の消費マインドは確実に上向き傾向にあると感じる（近畿＝百貨店）。
	□	・ 内食化傾向がまだ進んでおり、食料品、生活必需品を中心として販売量が多い（南関東＝スーパー）。
	×	・ 5月は緊急事態宣言のなか、最も稼ぎ時であるゴールデンウィークに全く人が動かず、売上も、前年同月比85%減という結果となっている（甲信越＝都市型ホテル）。
	×	・ 新型コロナウイルス対策で4月下旬から5月前半まで休業した。通常営業を復活したが、なかなか客が来ない（東海＝一般レストラン）。
	▲	・ 新型コロナウイルス感染症拡大による影響が大きい。新規感染者数の減少で、荷動きが少し回復しているものの、依然厳しい状況が続いている（九州＝輸送業）。
先行き	×	・ 今月は、前年同月比で売上は半減しており、自動車向けの量産ラインは、全面的に停止状態にある（北関東＝一般機械器具製造業）。
	▲	・ 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う自粛体制で採用活動が停滞しており、例年に比べ求人情報が激減している（沖縄＝学校〔専門学校〕）。
	○	・ 6月1日から時間短縮での営業を再開することにした。休業中の今が最底辺であるため、今後は、少しずつでも日常を取り戻していけると期待している（北海道＝観光名所）。
	▲	・ 元々家電は生活必需品のため落ち込みが小さく、今夏の猛暑が予想されているためエアコンの伸びが期待できる。また、定額給付金の効果もあるため、景気はやや良くなる（中国＝家電量販店）。
	×	・ 緊急事態宣言は解除されたが客足の戻りは鈍く、まだまだ警戒感が抜けない。他県との往来が少ない現状では回復がなかなか難しい（東北＝コンビニ）。
	×	・ 緊急事態宣言は解除されたものの、その後の先行予約状況は例年に比べかなり鈍化しており、観光需要の回復はまだ当面先になる（沖縄＝その他サービス〔レンタカー〕）。
	○	・ テレワーク及びWeb授業用にモバイル端末やネットワーク環境構築の要望が増えている（東北＝通信業）。
先行き	▲	・ 新型コロナウイルスの影響で、受注先から減産の生産調整がきている。これから低迷が続くことを危惧している（九州＝精密機械器具製造業）。
	□	・ 自動車メーカーや工場によっては、海外輸出の動きや人気車種、新型車種製造ラインの9月頃までの生産見通しが立ち、新型コロナウイルス発生前の生産体制となり、やや良くなると見込む。ただし、一部のメーカーや工場のため、全体的には変わらないと考える（東海＝アウトソーシング企業）。

9

○ 4月の特定サービス産業業種売上高は3密関連が深刻な落ち込み。コロナ関連倒産は273件

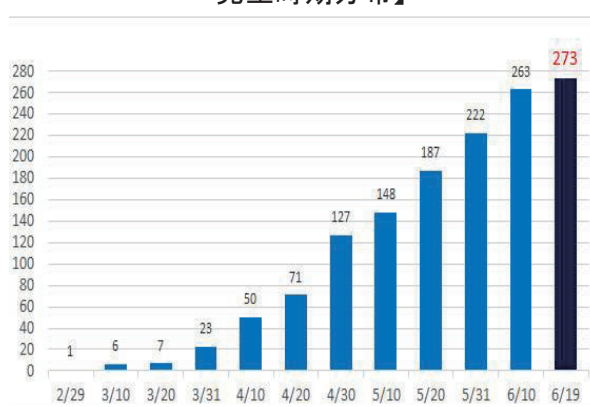
- ・特定サービス産業動態統計で各業種の4月の売上高増減(前年比)を3月と比較すると、遊園地・テーマパークが依然最も深刻な状況にあり、ボウリング場、結婚式場、フィットネスクラブなどが次ぐ。他方、大型受注があるエンジニアリング業やインターネット関連は好調
- ・帝国データバンクによる新型コロナウイルス関連倒産件数は273件。業種別には「飲食店」(43件)、「ホテル・旅館」(41件)、「アパレル・雑貨小売店」(20件)、「食品製造」(17件)、「食品卸」(16件)

【日本:個別業種の売上高増減率】



(注)前年同月比。物品賃貸(リース)業は契約高(主な調査事項は購入額)、クレジットカード業は取扱高、エンジニアリング業は受注高、その他の業種は売上高(出所)経済産業省「特定サービス産業動態統計」

【日本:新型コロナウイルス関連倒産の発生時期分布】



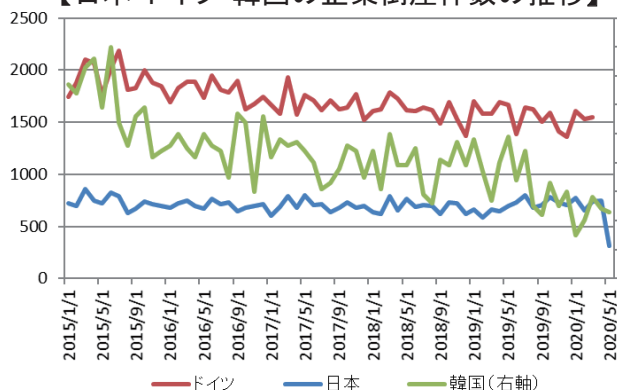
(注)2020/6/19現在
(出所)帝国データバンク

10

○ なお、企業倒産件数は足元減少。積極的な財政金融支援策も背景に、主要国の企業倒産件数はいずれも減少

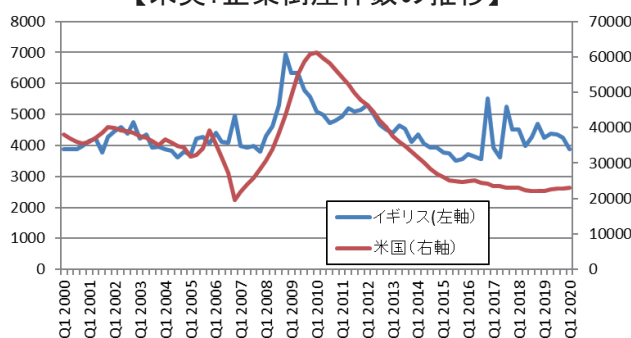
- ・月次で5月の企業倒産件数が発表されている日本と韓国は、ともに倒産件数が減少。5月の日本での企業倒産件数は2-4月平均の44%にまで減少
- ・米国とイギリスでも、1-3月期の企業倒産件数は増えておらず、主要国とも直近では積極的な企業支援策が奏功。しかし、景気回復は緩やかであり、今後倒産件数は増加する見込み

【日本・ドイツ・韓国の企業倒産件数の推移】



(出所)東京商工リサーチ、独Federal Statistical Office、韓国Bank of Korea

【米英:企業倒産件数の推移】



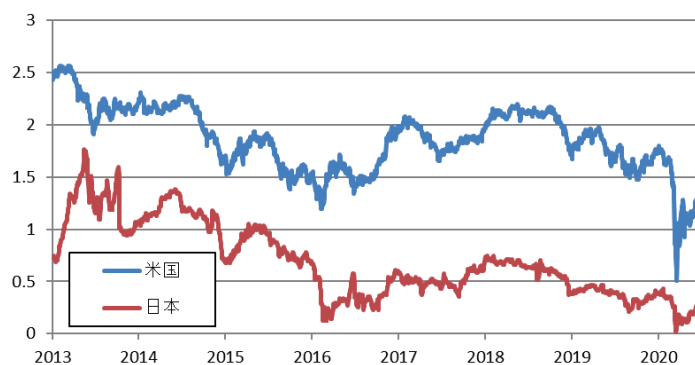
(出所)米Administrative Office of The US courts、英The Insolvency Service

11

○ 物価は感染拡大防止コスト増加で上昇する、逆に需要がなくて下落する、の両論あるも、現状では下落方向

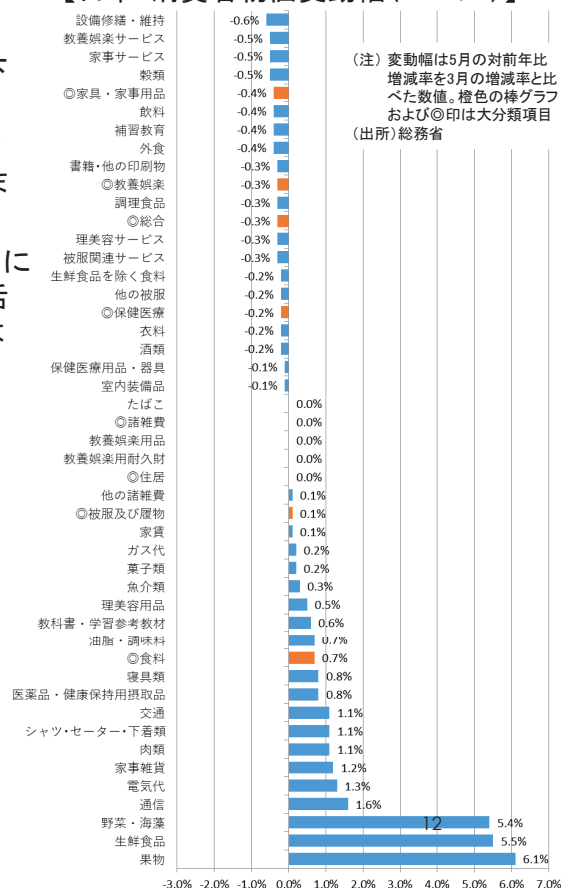
- ・市場が今後のインフレ率として見ている期待インフレ率(ブレイク・オープンインフレ率)は、日米とも景気回復に伴い上昇するもいままでは低い水準
- ・日本の消費者物価を、構成項目別に5月(+0.1%)の3月(+0.4%)に対する変動幅を見ると、生鮮食品上昇とエネルギー関連・対外活動自粛関連項目の下落が目立ち、全体としては需要減で物価は下落

【日本: 期待インフレ率の推移】



(注) 期待インフレ率はブレイク・オープン・インフレ率(BEI、物価連動国債(17回償)複利利回り-10年利付国債(330回償)複利利回り)で計算
(出所) 財務省

【日本: 消費者物価変動幅(2020/5)】



○ 5月の主要都市圏の住宅価格は前年比マイナスに

- ・東京カンテイ調べでは、首都圏の5月新築一戸建住宅価格は前年比▲2.9%、前月比でも▲1.5%となっており、新型コロナウイルスの影響が顕在化との見方

【主要都市圏月別新築小規模一戸建て供給動向】

圏域	都府県	2020年							
		3月	前月比(%)	4月	前月比(%)	5月	前年同月比(%)	前月比(%)	
首都圏	東京都	平均価格(万円)	4554.0	1.3	4540.0	▲0.3	4474.0	▲2.9	▲1.5
		平均土地面積(m ²)	76.3	▲0.5	77.5	1.6	76.5	1.6	▲1.3
		平均建物面積(m ²)	95.1	▲0.1	96.1	1.1	95.4	▲0.3	▲0.7
		戸数	1880.0	▲7.7	2130.0	13.3	1799.0	▲17.8	▲15.5
		平均価格(万円)	5393.0	▲0.4	5350.0	▲0.8	5187.0	1.4	▲3
		平均土地面積(m ²)	77.2	0.5	78.1	1.2	76.9	3.9	▲1.5
近畿圏	大阪府	平均建物面積(m ²)	93.0	▲0.2	94.0	1.1	92.8	▲1.7	▲1.3
		戸数	840.0	0.1	940.0	11.9	798.0	▲32.4	▲15.1
		平均価格(万円)	3361.0	▲2.4	3403.0	1.2	3369.0	3.2	▲1
		平均土地面積(m ²)	75.0	▲2.2	75.3	0.4	75.9	▲0.9	0.8
		平均建物面積(m ²)	97.8	▲1	98.1	0.3	99.5	1.6	1.4
		戸数	655.0	▲14.2	747.0	14.0	667.0	85.8	▲10.7
中部圏	愛知県	平均価格(万円)	3220.0	▲3	3226.0	0.2	3258.0	2.3	1.0
		平均土地面積(m ²)	75.1	▲1.1	74.4	▲0.9	75.4	▲1.2	1.3
		平均建物面積(m ²)	98.9	▲0.9	98.3	▲0.6	100.4	1.5	2.1
		戸数	428.0	▲20	494.0	15.4	417.0	75.9	▲15.6
		平均価格(万円)	3827.0	4.1	3887.0	1.6	3799.0	▲3.3	▲2.3
		平均土地面積(m ²)	80.2	2.2	78.3	▲2.4	81.6	5.2	4.2
		平均建物面積(m ²)	102.4	1.1	101.4	▲1	101.6	▲2.1	0.2
		戸数	147.0	21.5	152.0	3.4	115.0	▲17.3	▲24.3
		平均価格(万円)	3870.0	4.0	3935.0	1.7	3904.0	▲2	▲0.8
		平均土地面積(m ²)	79.5	2.2	77.9	▲2	81.0	5.1	4.0
		平均建物面積(m ²)	102.3	0.1	101.9	▲0.4	102.2	▲1.5	0.3
		戸数	138.0	20.0	146.0	5.8	102.0	▲20.9	▲30.1

(注) 木造・所有権物件/土地面積50㎡以上100㎡未満
(出所) 株式会社東京カンテイ

○ 移動自粛終了と積極的な財政金融政策で景気は底入れしており、大胆な財政金融政策もあって日本経済は2021年にかけて回復

- ・2次にわたる補正予算は前例のない規模。補正予算だけでGDPの1割以上に相当する一般会計（真水）約57.4兆円を医療体制、企業・家計下支え中心に支出
- ・多額の借入債務保証や危機対応貸付など加えると、GDP比では4割を超えて世界最大規模の財政措置

【日本：補正予算の概要（真水部分）】

【第1次補正予算】

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関係経費 255,655億円

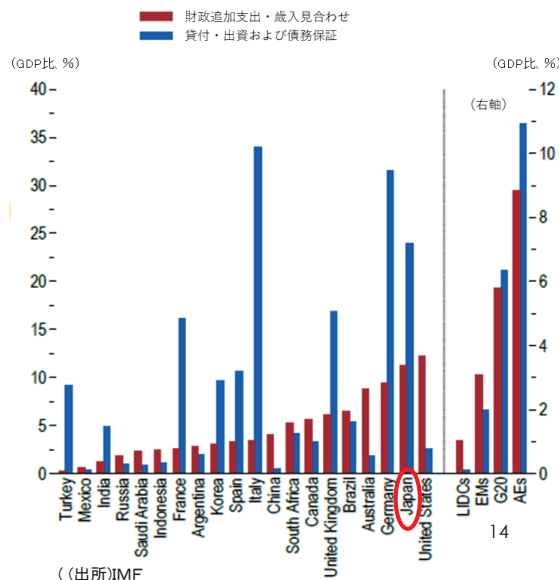
感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発 18,097億円
雇用の維持と事業の継続 194,905億円
次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復（18,482億円）
・“Go To”キャンペーン事業（16,794億円）
強靱な経済構造の構築（9,172億円）
・サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金（2,200億円）
・GIGAスクール構想の加速による学びの保障（2,292億円）
・農林水産物・食品の輸出力・国内供給力の強化（1,984億円）
新型コロナウイルス感染症対策予備費（15,000億円）

【第2次補正予算】

新型コロナウイルス感染症対策関係経費 318,171億円

雇用調整助成金の拡充等（4,519億円）
資金繰り対応の強化（116,390億円）
家賃支援給付金の創設（20,242億円）
医療提供体制等の強化（29,892億円）
新型コロナウイルス感染症対策予備費（100,000億円）
その他
・持続化給付金の対応強化（19,400億円）
・文化芸術活動の緊急総合支援パッケージ（560億円）
・学校再開に伴う感染症対策・学習保障等（421億円）
・低所得のひとり親世帯への追加的な給付（1,365億円）
・スマートライフ実現のためのAIシミュレーション事業（14億円）等

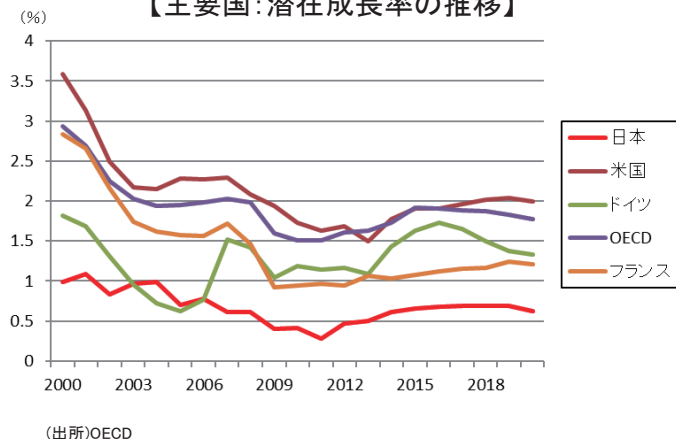
【世界：コロナ危機における財政措置】



○ ただし、強力な財政下支えはあっても、そもそもの潜在成長力の低さから回復の勢いは緩やか。今後の日本では、非対面などの強化が成長力を一段と落とさないための対応が不可欠

- ・日本の潜在成長力は少子高齢化や設備投資の伸びの鈍さもあって先進国の中でも低位
- ・IMFは、2021年にかけて2020年の大きな落ち込みの反動増は大きいものの、消費、投資ともに従前の水準にはなお戻らず、とくに先進国のGDPはなお2019年水準を下回る見通し。日本についても同様

【主要国：潜在成長率の推移】



【IMF：世界経済見通し】

			IMF	
		2019年 実績	2020年	2021年
			見通し	
世界		2.9	▲4.9	5.4
先進国		1.7	▲8.0	4.8
米国		2.3	▲8.0	4.5
欧州	ユーロ圏	1.3	▲10.2	6.0
	ドイツ	0.6	▲7.8	5.4
	フランス	1.5	▲12.5	7.3
	イタリア	0.3	▲12.8	6.3
	英国	1.4	▲10.2	6.3
日本		0.7	▲5.8	2.4
新興国		3.7	▲3.0	5.9
ASEAN-5		4.9	▲2.0	6.2
中国		6.1	1.0	8.2
インド		4.2	▲4.5	6.0
ロシア		1.3	▲6.6	4.1
ブラジル		1.1	▲9.1	3.6
メキシコ		▲0.3	▲10.5	3.3

(注) 2020/6/24発表。ASEAN5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム
(出所)IMF



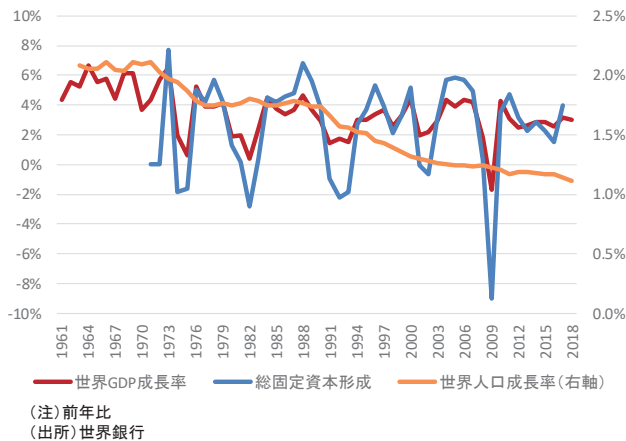
4. コロナ危機で構造変化が加速する世界経済

(1) 大きな変革で成長する世界経済

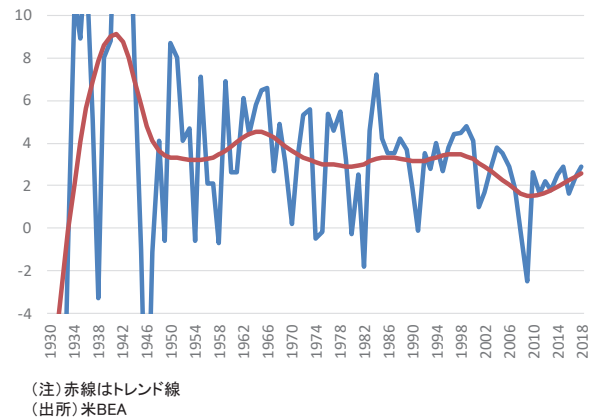
○ 現在、世界経済の成長率は構造的に鈍化方向

- ・世界経済の成長率は、人口増加率鈍化の影響が拡大しており、構造的に鈍化の方向
- ・米国の1940年代後半以降の経済成長率では、リーマンショック後に最も下回るに至っており、戦後の技術革新（第三次産業革命）による経済成長盛り上がりが一巡したようにも見える

【世界：実質経済成長率、総固定資本形成と人口増加率】



【米国：超長期の実質経済成長率の推移】



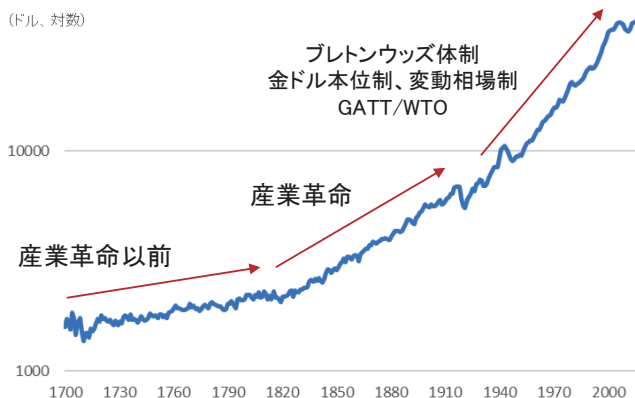
16



○ 世界経済は過去大きな変革で成長率が加速しており、今回のコロナ危機は大きな変化の契機となる可能性

- ・世界初の産業革命がもたらしたのは大きなイノベーションと、それによって生じた生産性上昇と資本蓄積。加えて義務教育も産業革命が直接の契機
- ・第二次大戦後には、世界の自由貿易体制確立と金の産出量に縛られた金本位制からの離脱を果たしたことなどで世界経済の成長はさらに加速。1960年以降でも、世界輸出が1%増えると世界GDPが0.7~0.9%増え、グローバル化の進展はとりわけ途上国に恩恵が大

【イギリス：一人当たり実質GDPの推移】



(出所) Maddison Project Database, version 2018. Bolt, Jutta, Robert Inklaar, Herman de Jong and Jan Luiten van Zanden (2018), "Rebasing 'Maddison': new income comparisons and the shape of long-run economic development", Maddison Project Working Paper, nr. 10, available for download at www.ggdc.net/maddison.

【世界輸出+1%に対する世界名目GDPの増加率】

	世界輸出+1%
1960-2018	+0.80%
1960-1980	+0.74%
1980-2000	+0.88%
2000-2018	+0.79%

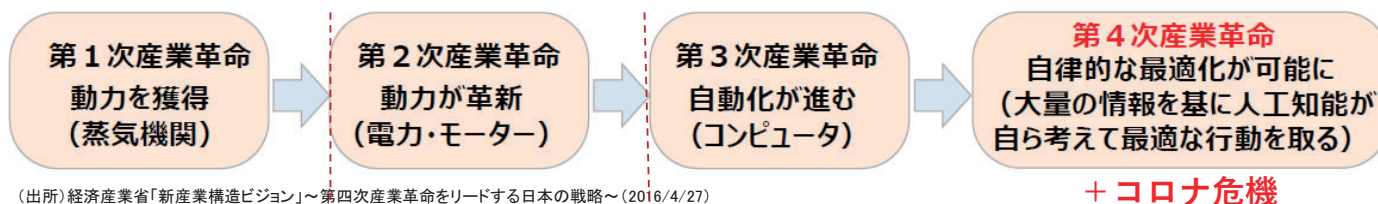
(出所) 世界銀行

17

(2)第4次産業革命とコロナ危機

- 現在、AIなどによる第4次産業革命が進展しており、コロナ危機による非対面はIT利活用をさらに加速させ、デジタル経済化や社会の在り方まで大きく変化させる可能性
- ・ 過去の産業革命では、全く新しい製品・サービスの提供が新たな生活スタイルと従来なかった需要を生み出し、経済社会を大きく変えることで長期的に世界経済を盛り上げ
- ・ 今回、非対面や在宅勤務の普及は消費の在り方や働き方を変え、小売・飲食業や都市の在り方にまで変化を及ぼす可能性も

【産業革命の流れ】



(出所)経済産業省「新産業構造ビジョン」～第四次産業革命をリードする日本の戦略～(2016/4/27)

生じた生活スタイル変化の事例

○工場制機械工業でのセーター等普及
○鉄道による大量・長距離輸送で冒険が旅行・出張に
○蒸気船普及で海外産品(コーヒー・紅茶、香辛料等)が入手可能に(アフタヌーン・ティーの習慣生まれる)

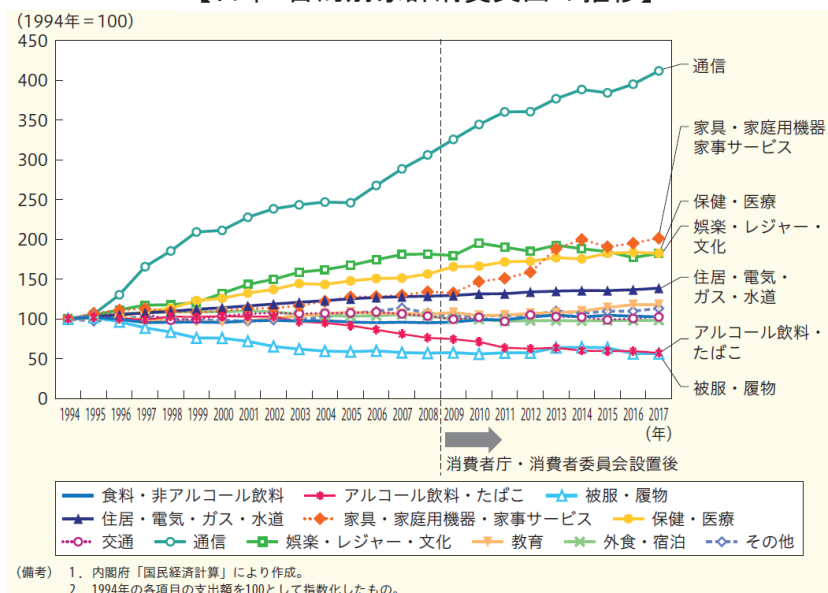
○電灯・電球で夜が明るく
○ラジオ普及
○自動車一般化し、移動の自由度が拡大

○戦後のモータリゼーションで郊外ショッピングセンター普及
○家電普及で電化生活が一般化
○ジェット機普及で海外旅行・出張が一般化
○PC、インターネット、携帯電話などによる生活・ビジネス変化

18

- ポスト・コロナ時代では、非対面・デジタルそしてグリーンと平仄が合うコト消費が一段と進展する方向
- ・ 日本や世界では、豊かになるほど生活スタイルや需要でサービス支出の割合が増加する傾向消費はますますモノからサービス、教養娯楽などコトの消費にシフト
- ・ 日本ではコト消費である医療・介護ニーズが膨らんでおり、パンデミックの再来に備えた医療体制・介護体制強化充実はとりわけ超高齢社会の日本ではポスト・コロナ時代必須の対応でもある

【日本:目的別家計消費支出の推移】



(注) 実質、家計最終消費支出
(出所) 令和元年版消費者白書

19

○ また、モノ消費からコト消費へのシフトは、必然的にモノの「所有」を「利用」に変化させるシェアリングエコノミーを加速させる

- ・ シェアリングエコノミーは世界の経済社会を省資源、CO₂削減にも向かわせる。しかも、近年の伸びはスキルをシェアするサービスが中心であり、ウイルス感染対策としての非対面はサービスのシェアリングにはさらに追い風

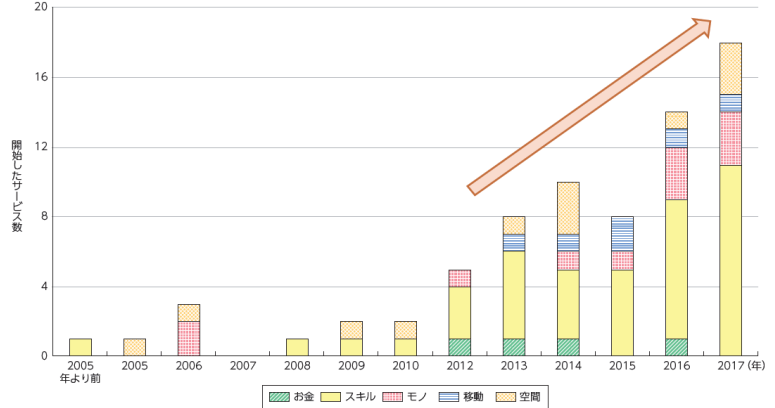
【シェアリングエコノミーの5類型】

シェアの対象	概要	サービス例
空間	空き家や別荘、駐車場等の空間をシェアする。	Airbnb, SPACEMARKET, akippa
移動	自家用車の相乗りや貸自転車サービス等、移動手段をシェアする。	UBER, nottoco, Anyca, Lyft, 滴滴出行
モノ	不要品や使っていないものをシェアする。	Mercari, ジモティー, air Closet
スキル	空いている時間やタスクをシェアし、解決できるスキルを持つ人が解決する。	CrowdWorks, アズママ, TIMETICKET
お金	サービス参加者が他の人々や組織、あるプロジェクトに金銭を貸し出す。	Makuake, ReADY FOR, STEERS, Crowd Realty

(出典) 総務省「ICTによるイノベーションと新たなエコノミー形成に関する調査研究」(平成30年)

(出所) 平成30年版情報通信白書

【日本: サービスを開始したシェアリングサービスの数】



(出所) 平成30年版情報通信白書

(出典) 総務省「ICTによるイノベーションと新たなエコノミー形成に関する調査研究」(平成30年)

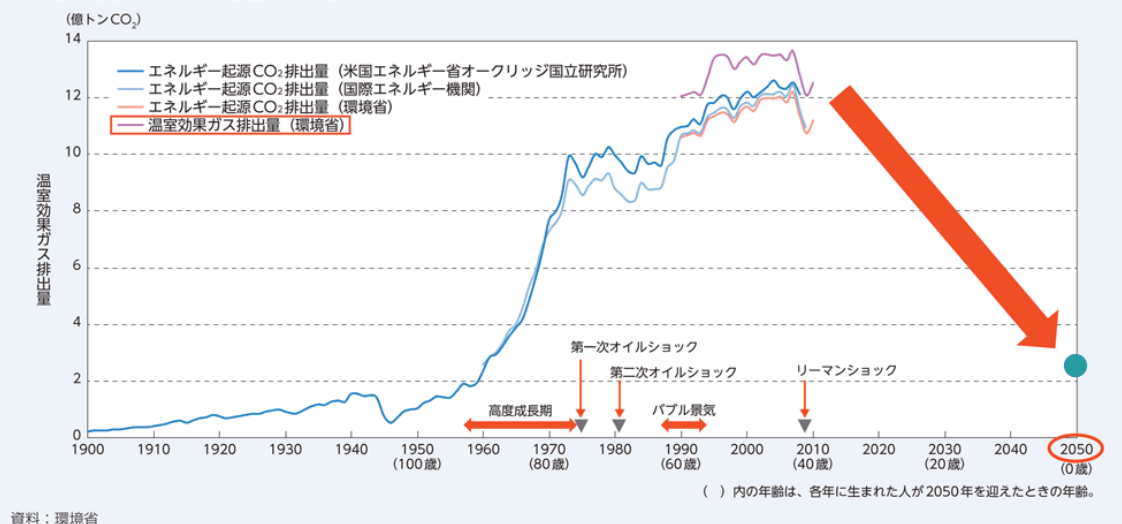
20

(3) 加速するグリーン経済化

○ パンデミックも自然災害と同様に地球温暖化の結果との見方があり、今後はいままですら以上に温暖化対策が重視される方向

- ・ パリ協定では、①世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より低く保ち、1.5℃に抑える努力をすること、②21世紀後半に温室効果ガス排出を実質ゼロとすること、が決定

我が国の温室効果ガス排出量と長期目標

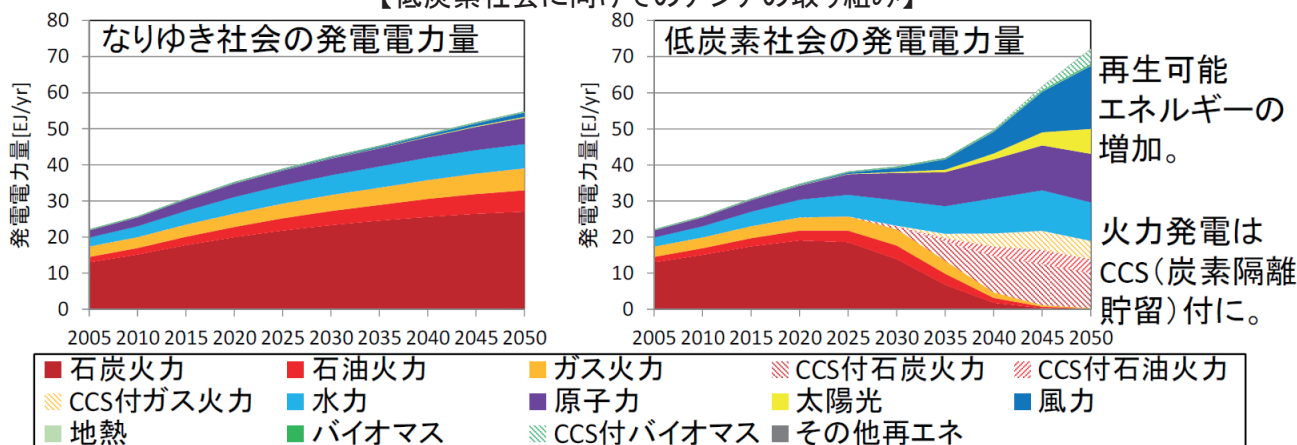


21

○ しかし、パリ協定達成のハードルは極めて高く、コロナ危機も契機にグリーン経済の方向で新たな生活スタイルを生み出す勢いが強まる可能性

- ・ 世界は2050年に1990年比で温暖化ガス排出量を半減させる目標ながら、先進国は8割前後削減させる目標となっており、達成は大変厳しい。新興国の半減目標でも、技術面やコストの問題などから達成は同様に厳しい
- ・ 今後、世界的に再生可能エネルギーによる電化やシェアリングエコノミーへのシフト、経済の一段のサービス化など経済のグリーン化が加速する方向。エネルギー消費型の大量の人とモノの移動にも転機が訪れる可能性も

【低炭素社会に向けてのアジアの取り組み】



(出典) 平成25年度環境省環境研究総合推進費終了報告書S-6-1

(出所) 国立環境研究所「グローバルからアジア、日本の温室効果ガス削減策」(国立環境研究所公開シンポジウム2014)

22

○ 実際、EUは5/27に欧州グリーン・ディール構想を発表し、コロナ危機を梃に一段とデジタル経済化とグリーン経済化を目指し、飛躍する目論見

- ・ EUの再生に向けたロードマップでは、懸案のユーロ共通債発行で一層強靱な単一市場を形成するとともに、2030年に向けて低炭素社会とデジタル経済の実現を図る方針
- ・ EU構想では、グリーン経済とデジタル・トランスフォーメーション(DX)が両軸。あわせてEUの再結束を図ること、コロナ危機をバネとして経済統合とEU経済改革を大規模に前進させる構え

【EU:再生に向けたロードマップ】

1.次世代への投資「次世代EU(“Next Generation EU”)」 ○7500億ユーロのEU独自の債券発行による資金調達や各国拠出金などで2021年から2027年にかけて1兆1000億ユーロを「次世代EU」計画に投じる ○資金は、加盟各国の①経済の回復と強化(中小企業と働く人々の支援、観光業や文化産業などへの支援、農業や地方の環境対応等) ○EU域内での企業投資促進(“InvestEU”)によるEU経済の自律化 ○医療産業等でのより強靱なインフラ整備(“EU4Health”)
2.EUの成長戦略(“欧州グリーン・ディール”) ○2030年に向けての大胆なCO2削減(グリーン経済への移行) ○単一市場の深化とデジタル化(より高品質のネット接続、関連産業と技術の強化、データを基盤とする経済の実現、企業活動が公正で容易なネット環境の実現)
3.強靱な単一市場の形成 ○バリューチェーン・サプライチェーンの再構築 ○域内における公衆衛生と危機対応での協調 ○グリーン経済への移行とデジタル・トランスフォーメーション

(出所) 欧州委員会(2020/5/27)

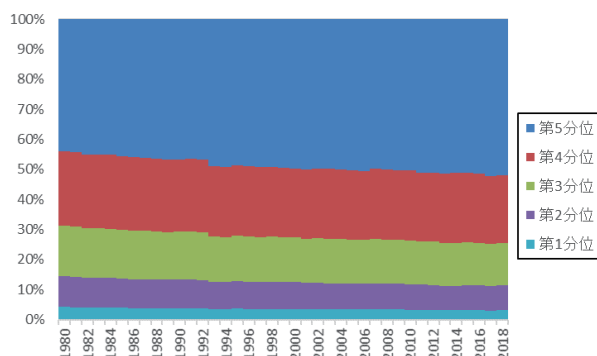
23

(4) 高まる格差縮小への動き

○ 今回のコロナ危機で、米国のみならず世界的にも格差拡大やポピュリズムを抑えつつバランスよく成長する枠組みが従来以上に問われることに

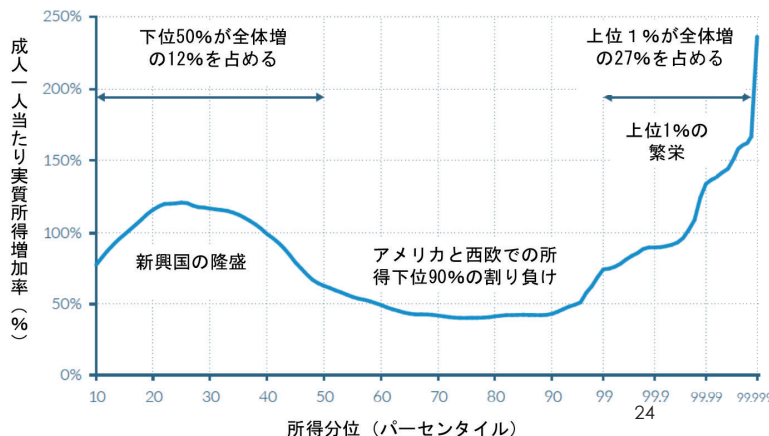
- ・ 米国では所得上位20%が全所得の5割ほどを占めており、とりわけ上位5%で全所得の1/4を占める格差社会。しかも、格差は年々拡大
- ・ 世界においても国と人々との格差は拡大。国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」のように、全世界の人々の生活水準向上と豊かな社会実現のために企業と個人にも強力な貢献が求められる方向

【米国：所得五分位毎の総所得に占める割合】



(注) 第1分位は所得下位20%、第5分位は上位20%
(出所) 米Census Bureau

【世界：所得分位別所得増加率】



(出所) WORLD INEQUALITY REPORT 2018より作成

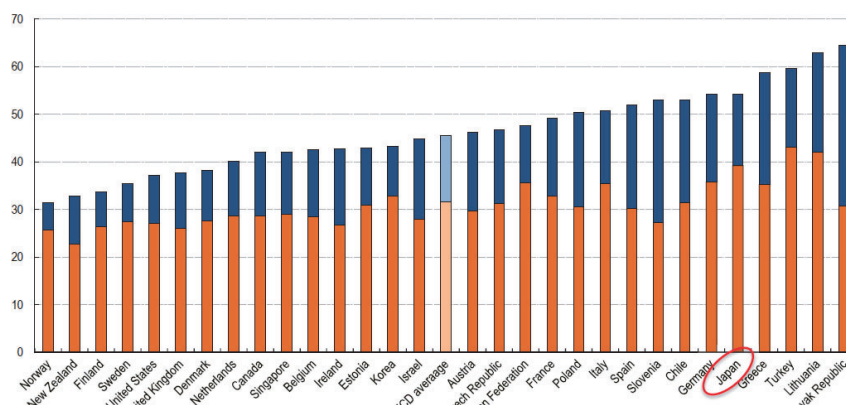
5. 日本のポストコロナ時代の成長戦略

(1) デジタル経済加速と現状維持志向の打破

○ 日本のコロナ対策は必要不可欠ながら対症療法的。ポストコロナ時代を見据えた戦略と投資なくしては日本経済は一段と停滞しかねず

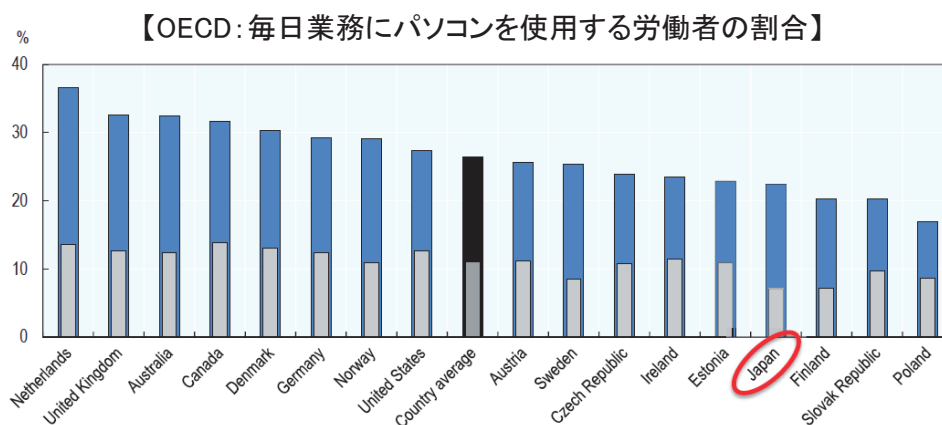
- ・ コロナ危機で改めて浮き彫りになったのは、日本のIT利活用の遅れ。それは、同時に非対面への対応も遅れていることを意味しており、このままでは日本経済と我々の豊かさは今後毀損される懸念
- ・ OECD調査では、雇用面でAIに置き換えられる割合は日本は大。今後、AI浸透で雇用に劇的な変化が迫っている可能性が指摘されており、AIと共生できる人材の育成が急務。それは、非対面型の経済や雇用を築ける人材でもある

【OECD：AIで代替される業務の割合】



(注) 橙色は50-70%の可能性でAIに代替、青は70%超の可能性でAIに代替
(出所) RIETI BBL セミナー“Going Digital -Implications for Productivity and Jobs” (Dr. Pilat OECD、2018/3/7)

- とりわけ、日本は毎日業務にパソコンを使用する労働者の割合が少なく、今回のコロナ危機でも紙ベースでしか仕事ができない、あるいは押印のために出社せざるを得ない人々が多数存在
- ・ 特に、日本の業務上PCを使用する労働者割合は相対的に低いのは企業がPCを活用していないことが大きく、ITリテラシーの向上とともに日本企業のIT活活用の中国にも劣後するような出遅れが如実に示されている感じ
 - ・ 出遅れの背景の中には、合意形成型に重きがあって遠隔医療・教育などで漸進を旨とする考え方もあるように見える。今回のコロナ危機を一過性に終わらせたり、日本経済がさらに後退しないためにも、この際改革を心掛ける仕掛けづくりが欠かせない



(注) 割合は人口比。灰色はITスキルが比較的低い労働者の割合

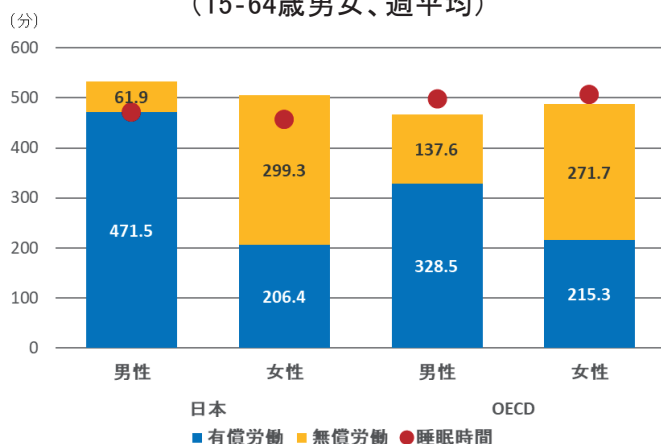
(出所) RIETI BBL セミナー“Going Digital -Implications for Productivity and Jobs” (Dr. Pilat OECD、2018/3/7)

26

(2) 非対面とソーシャル・ディスタンスを逆手にとった生産性と収益力の向上

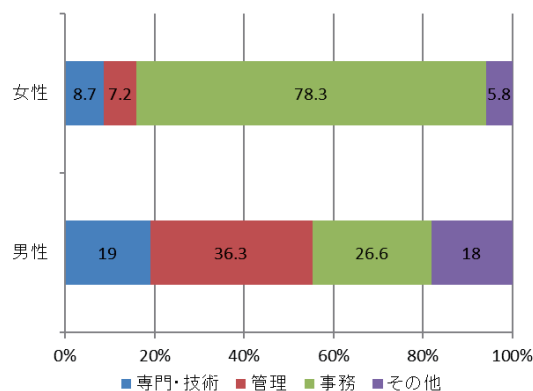
- 日本は欧米主要国と比べるとなお労働集約的であり、非対面やソーシャル・ディスタンスを必要とするウイルス感染対策は日本にとって生産性を上げるチャンス
- ・ 正社員の年間労働時間は数十年変化しておらず、労働時間を減らす職場作りと男性の無償労働(家事)時間確保が女性の一層の活躍を可能とし、人々の生産性を上げるカギ。在宅勤務拡大の要請はチャンス
 - ・ 日本企業では、男女別雇用が影響して事務職割合が異常に高く、人材の有効活用やIT導入などを阻害。在宅勤務の拡大などは事務の効率化・IT化につながるものであり、組織改革を行うことも生産性を向上させる

【有償・無償労働時間の国際比較】
(15-64歳男女、週平均)



(出所) OECD

【日本: 男女別の職種構成】

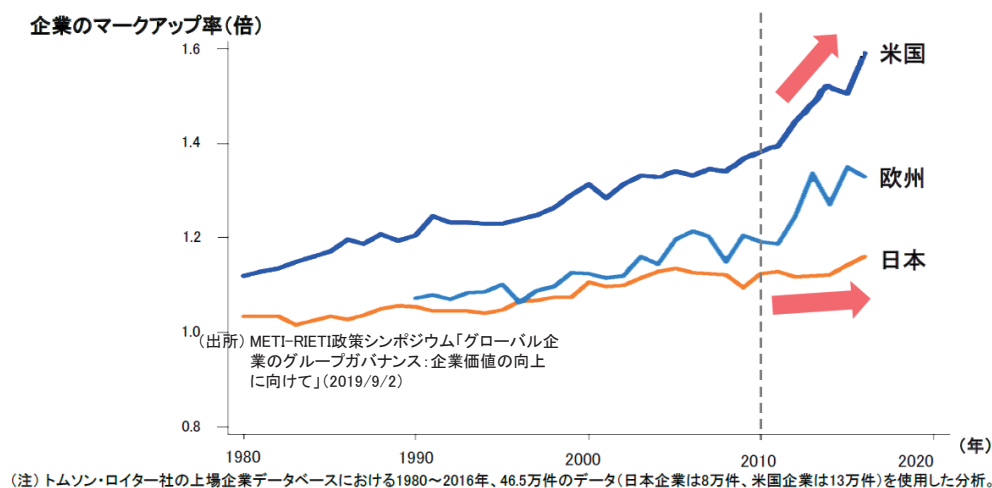


(出所) 「女性の活躍推進-男女賃金格差解消の障壁は何か?」(RIETI BBLセミナー、シカゴ大学山ロー男教授、2015/3/27) 27

- 企業の生産性向上と財務体力強化は今後のパンデミックや不確実な時代に備える最大の武器。それは資金を寝かせる内部留保積み上げでは実現できず、収益力を上げる研究開発や人材への投資が不可欠
- ・欧米企業のマークアップ率(※)は、2010年以降急速に上昇。他方、日本企業の上昇度合いは緩やかであり、欧米企業との収益力の差は拡大。日本に高収益企業が少ないことが大きな要因

(※) マークアップ率：製造コストの何倍の価格で販売できているかを見る指標。この値が1のとき、販売価格はちょうど費用を賄う分だけを捻出していることになる

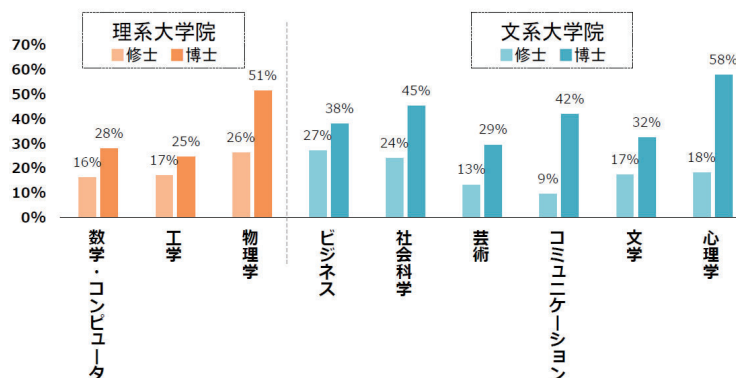
【先進国企業のマークアップ率の推移】



28

- 高度人材であるほど大きな付加価値を生んでおり、出遅れる日本企業は高度人材確保にも注力すべき
- ・米国での分析では、人材の付加価値の度合いは総合的な専門知識(物理学)あるいはコミュニケーション力などにおける専門知識(心理学)で高い
 - ・日本においては、企業での博士(高度人材)在籍はプロダクト・プロセスイノベーション力を明らかに高めているとの実証分析結果

【米国における大学院卒の生涯賃金増加(対学部卒)】



(出所) METI-RIETI政策シンポジウム「グローバル企業のグループガバナンス：企業価値の向上に向けて」(2019/9/2)

表1. プロダクト・イノベーション及びプロセス・イノベーションの実現確率の平均値、博士号保持者在籍の有無別

イノベーションの種類	博士号保持者在籍の有無		平均値の差(t値)
	有り	無し	
全サンプル	プロダクト 39.6%	14.4%	12.529***
	プロセス 35.5%	17.9%	8.906***
	(608 社)		(11,486 社)
小規模企業	プロダクト 31.2%	13.4%	5.403***
	プロセス 24.8%	17.1%	2.503**
	(202 社)		(7,756 社)
中規模企業	プロダクト 39.1%	15.1%	7.118***
	プロセス 38.6%	19.5%	5.684***
	(220 社)		(2,796 社)
大規模企業	プロダクト 49.5%	20.8%	7.341***
	プロセス 43.5%	20.7%	5.900***
	(186 社)		(934 社)

註：括弧内の数値は観測数。*, **, *** はそれぞれ 5%, 1%水準での統計的有意性を表す。小規模企業は常用雇用者数 10 人以上 49 人以下の企業、中規模企業は同 50 人以上 249 人以下の企業、大規模企業は同 250 人以上の企業である。t 値は二群の平均値の差がゼロであるという帰無仮説を検定するための検定統計量である。検定では二群の分散が等しいことを仮定している。

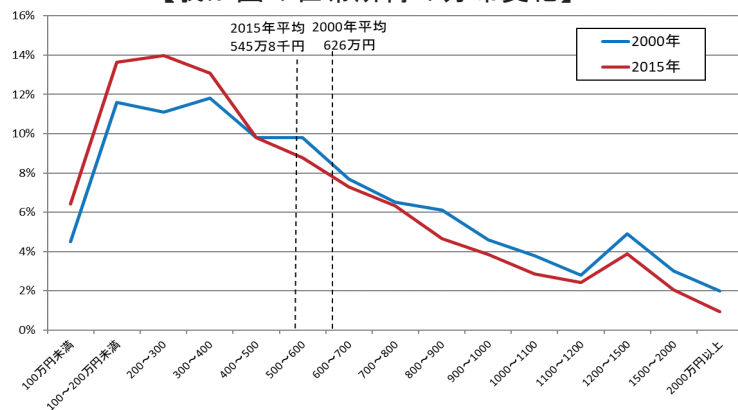
(注) データは2012 年度から2014 年度の企業活動についての文部科学省科学技術・学術政策研究所が2015 年に実施した第4回全国イノベーション調査

(出所) 池田雄哉・乾友彦(2018)「博士号保持者と企業のイノベーション：全国イノベーション調査を用いた分析」, NISTEP DISCUSSION PAPER, No.158, 文部科学省科学技術・学術政策研究所 DOI: <http://doi.org/10.15108/dp158>

(3) 格差拡大を防ぐ国の枠組み整備を

- 主要国の所得格差拡大は高所得者層の所得増が主因なるも、日本では低所得層増加が主因。ポスト・コロナの不確実な時代においては、所得再分配に加えて賃金上昇につながる経済成長と人材育成が不可欠
 - ・ 世帯所得は2000年平均626万円から2015年には平均545万円に13%下落。しかも、500万円以上の所得層割合は全ての所得区分で減少。男性について相対的貧困率を年齢階層別にみると、高齢者が減少し、若年層の増加が顕著。若年者貧困層の増加の主因は、低成長に加えて非正規雇用者の増加

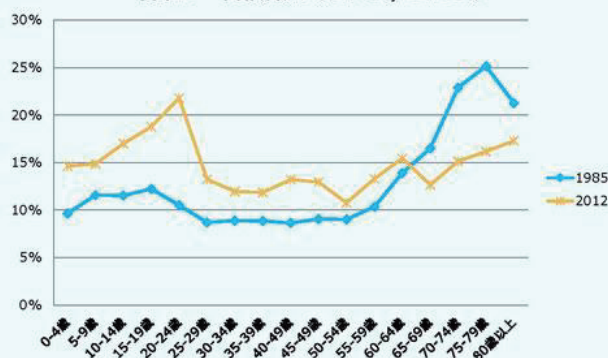
【我が国の世帯所得の分布変化】



(出所) 厚労省「国民生活基礎調査」

【日本：年齢階層別貧困率】

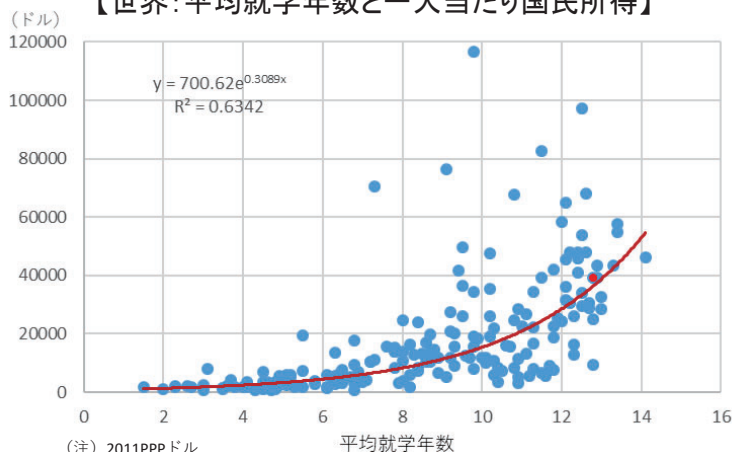
男性：年齢層別（1985, 2012）



(出所) 阿部彩(2015)「貧困率の長期的動向：国民生活基礎調査 1985-2012を用いて」(貧困統計ホームページ)より

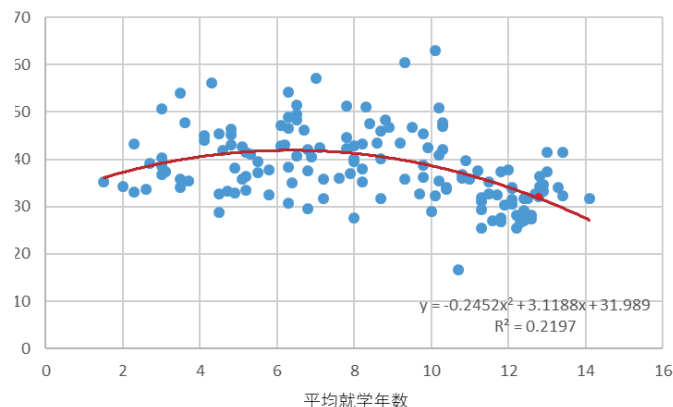
- 経済低迷で所得順位もOECD下位に落ちている日本にとって、教育力で国民の資質を高めることは不可欠。9月入学はコロナ危機をチャンスに転じる大きな改革
 - ・ 少子高齢化が進み、人生100年時代と言われる日本では、人生60年時代の1947年に成立した9年間の義務教育制は時代遅れ。教育は義務教育に限られないものの、9月入学を機に就学年齢を半年下げ、その上で将来的には義務教育年限延長、大学院進学率を高めるなどで平均就学年数を2年伸ばせば、一人当たり国民所得は現在の1.8倍となる計算
 - ・ 相関度合いは低いものの、平均就学年数の長い国では平均就学年数と所得格差との間に逆相関の関係も窺え、人材高度化は所得格差も縮小させる可能性

【世界：平均就学年数と一人当たり国民所得】



(注) 2011PPPドル
(出所) 国連

【世界：平均就学年数とGINI係数】

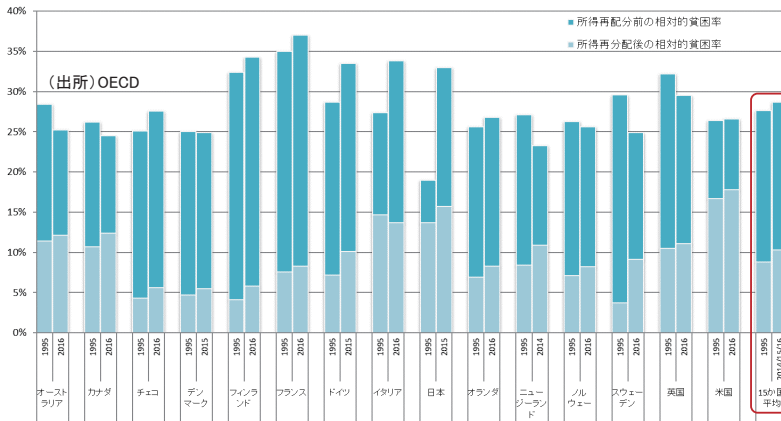


(出所) 国連、世界銀行

○ 格差是正では所得再分配が不可欠ながら、現役世代の負担増と表裏一体。教育強化は、今後日本でも生じうる福祉レジーム再検討を通じた再分配政策強化に対する備えでもある

- ・日本の貧困率は再分配後でもOECD主要国中米国に次いで高く、パンデミック等に最も脆弱な低所得の人々に対しては労働政策や福祉レジームの見直しなど幅広い視点での対策が不可欠
- ・日本は中負担中福祉と言われているが、低負担が続いており、このままでは米国に近い低負担低福祉にならざるを得ず。再分配を強化するにも財政は硬直化しており、国民として、ポスト・コロナ時代のリスクに備える日本の経済社会のあるべき姿を決めることが不可避

【OECD: 所得再分配前後の相対的貧困率】



【主要な福祉レジーム】

福祉レジーム	社会民主主義	自由主義	保守主義
モデル国家	スウェーデン	アメリカ	ドイツ
脱家族化	高位	中位	低位
主たる政策目標	所得平等と雇用拡大	租税軽減と雇用拡大	所得平等と租税軽減
犠牲となる政策目標	租税軽減	所得平等	雇用拡大
主たる福祉供給源	福祉国家	市場	家族
典型的な福祉政策	サービス給付	減税	所得移転
社会的統合の触媒	労働組合	なし(市場)	宗教団体
企業競争	優勝劣敗	優勝劣敗	(世襲ありで) 自営業優先
労働市場の規制	同一労働同一賃金	原則としてなし	大企業や公務員を優遇、早期退職の勧奨
資金の硬直性	上方・下方硬直性	なし	下方硬直性
雇用の柔軟性	高位	最高位	低位
典型的な景気対策	福祉部門の公務員増員	公定歩合の引き下げ	公共事業
労働参加率	最高位	高位	低位

32